

令和4年度9月補正予算案について

<9月補正予算案の特徴>

- ◎ 新型コロナウイルス感染症については、7月以降、新規感染者数が急増したことなどを受け、感染症対策に万全を期すほか、引き続き物価高騰等により深刻な影響を受けている県民や事業者を支援していく必要があります。

このため、9月補正予算では、

- ・ 感染症患者を受け入れるための空床確保や、急増する自宅療養者への支援などの医療提供体制の整備
- ・ 多子世帯の公立学校給食費の無償化や、資材価格の高騰により厳しい経営環境に置かれた農業者・漁業者等への支援

などの取組を進めるほか、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、早期に取り組むべき事業を計上します。

- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和3年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てます。

- ◎ 補正予算額は673億78百万円、現計予算と合わせた補正後の予算規模は2兆2,569億35百万円となっています。

目 次

I	9月補正予算案の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	10頁
1	歳入の状況	10頁
2	歳出の状況	12頁
III	地方債の状況	14頁
1	県債発行の状況	14頁
2	県債残高の状況	14頁
IV	主要事業	16頁
1	新型コロナウイルス感染症対策	16頁
(1)	医療提供体制の整備	16頁
(2)	感染拡大の防止	19頁
2	物価高騰等への対応	20頁
(1)	生活支援	20頁
(2)	事業者支援	21頁
3	その他の事業	23頁
4	特別会計	32頁
V	繰越明許費の設定	33頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	34頁
2	部別予算額（一般会計）	35頁
3	基金一覧	36頁
4	部別主要事項	37頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 9月補正予算案の主な施策

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 医療提供体制の整備

- 入院患者受入れのための空床確保、臨時医療施設の運営、自宅療養者の支援、入院医療費の公費負担、検査・搬送体制の確保などについては、7月以降の感染者数の急増等も踏まえ再積算した上で、12月末までの所要額を計上します。
※ 令和5年1月以降の経費については、今後の状況を見定めながら、必要に応じ補正予算等を検討していきます。
- 重症化リスクの高い高齢者や障害者等が入所する施設内での感染拡大を防ぐため、職員等に対してPCR検査を実施します。
- 業務がひっ迫している保健所の体制を強化するため、人材派遣による保健師等の増員や事務の外部委託を進めます。

<主な事業>

・ 感染症患者受入れのための空床確保等事業	33,606,000 千円 (16 頁)
・ 臨時医療施設整備運営事業	2,530,000 千円 (16 頁)
・ 自宅療養者支援事業	6,015,000 千円 (16 頁)
・ 入院医療費等の公費負担	1,783,000 千円 (17 頁)
・ 検査体制の確保	1,670,000 千円 (17 頁)
・ 搬送体制の確保	480,000 千円 (17 頁)
・ 高齢者施設等職員へのPCR検査の実施	5,725,000 千円 (18 頁)
・ 保健所体制強化事業【一部新規】	2,300,000 千円 (18 頁)

(2) 感染拡大の防止

- 市中感染防止のため、不特定多数の方が利用する、地域公共交通における車両消毒などの感染予防対策への支援や、飲食店における感染防止対策の現地調査等を引き続き実施します。
- 重症化リスクの高い児童生徒への感染を防ぐため、特別支援学校のスクールバスの増車を継続します。

<主な事業>

・ 地域公共交通感染防止対策事業	200,000 千円 (19 頁)
・ 千葉県飲食店感染防止対策事業	1,400,000 千円 (19 頁)
・ 特別支援学校スクールバス感染症対策事業	169,588 千円 (19 頁)

2 物価高騰等への対応

(1) 生活支援

- 子供が多い世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の義務教育期間における学校給食費を無償化します。
- 県立学校の給食の質を維持するとともに、急激な値上げを防ぐため、食材費の高騰分を県が負担します。

<主な事業>

- ・ 公立学校給食費無償化事業【新規】 320,000 千円 (20 頁)
- ・ 県立学校の学校給食における物価高騰対策事業【新規】 11,000 千円 (20 頁)

(2) 事業者支援

- 中小企業が行う事業再構築等の取組をサポートする専門家派遣について、物価高騰等の影響を踏まえ、より多くの企業に伴走型の支援ができるよう必要な予算を増額します。
- 物価高騰により経営に著しい影響を受けている農業者や漁業者に対し、肥料費や資材の購入費用の一部を助成するとともに、省エネ機器等の導入を支援します。

<主な事業>

- ・ 中小企業をサポート体制の強化 13,800 千円 (21 頁)
- ・ 肥料価格高騰緊急支援事業【新規】 1,150,000 千円 (21 頁)
- ・ 施設園芸省エネ転換推進事業【新規】 105,000 千円 (21 頁)
- ・ 漁業用資材価格高騰緊急支援事業【新規】 120,000 千円 (22 頁)
- ・ 省コスト型漁業用機器導入支援事業【新規】 25,000 千円 (22 頁)

3 その他の事業

<福祉・医療の充実>

- 子育て世帯等を包括的に支援する体制の構築に向けた市町村の取組に対し助成するほか、国が開設する児童虐待専用のSNSアカウントを活用した相談体制を構築します。
- 救急患者を迅速に搬送するため、現場に到着した救急隊が複数の医療機関に患者受入の可否を一斉に照会できるシステムを開発・運用します。

<主な事業>

- ・新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業【新規】 50,000千円（23頁）
- ・児童虐待防止SNS相談事業【新規】 10,000千円（23頁）
(債務負担行為 60,000千円)
- ・救急医療等業務支援システム導入事業【新規】 145,000千円（24頁）
(債務負担行為 34,000千円)

<教育施策の充実>

- 特色ある教育活動を推進するため、各県立学校において事業計画を示して寄附金を募る取組を始めます。また、受納した寄附金を管理するため、新たに基金を設置します。
- 習志野特別支援学校の過密化に対応し、普通教室を増やすための改修を行います。
- 県立学校の大規模改修やトイレ改修について、来年度早期に工事に着手するため、債務負担行為を設定します。

<主な事業>

- ・県立学校チャレンジ応援基金積立金【新規】 10,000千円（25頁）
- ・習志野特別支援学校整備事業【新規】 5,035千円（25頁）
- ・県立学校長寿命化対策事業 債務負担行為 1,423,000千円（26頁）
- ・県立学校トイレ改修事業 債務負担行為 755,000千円（26頁）

<産業の振興・社会資本の整備>

- 感染症の再拡大や電力需給ひっ迫による大規模停電等に備え、**中小企業**における事業継続や早期復旧に向けた**事業継続計画の策定を支援**します。
- 6月の降雹被害を受け、気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、既存事業よりも**高い補助率を設定し、集中的に多目的防災網の整備を支援**します。
- **事業規模の大きな道路整備**について、**事業期間の短縮**を図るため、短期間のうちに集中して発生する**施工前段階の業務を包括的に委託**します。
- 近年頻発する大規模な豪雨災害を踏まえ、**河川の護岸整備**や**急傾斜地崩壊対策**などを**拡充**します。また、**都市公園の長寿命化対策**などの整備についても**前倒して進めます**。

<主な事業>

・事業継続計画（BCP）策定等緊急対策事業【新規】	30,000千円（27頁）
・気象災害に強い果樹産地支援事業【新規】	200,000千円（27頁）
・道路整備に係る事業監理委託の導入【新規】 債務負担行為	1,040,000千円（28頁）
・河川・海岸・砂防事業	1,213,800千円（28頁）
・都市公園整備事業	309,200千円（28頁）

<環境の保全>

- 家庭におけるCO₂排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、**電気自動車**や**V2H充放電設備（※）の導入等**について、**予算を増額して、推進**します。
※ V2H充放電設備…電気自動車等に蓄えた電力を家庭で使用するための設備
- **千葉港・木更津港**において、**次世代エネルギーの輸入・貯蔵等を行う施設の整備**や、**環境負荷の少ない船舶・荷役設備等の導入**を推進するための計画を**官民連携で策定**します。

<主な事業>

・住宅用設備等脱炭素化促進事業	80,000千円（29頁）
・「カーボンニュートラルポート形成計画」策定事業【新規】	45,000千円（29頁）

＜文化・スポーツの振興＞

- 千葉県が設置されてから 150 周年の節目となる令和 5 年から令和 6 年にかけて記念事業を実施することとし、県内市町村が開催するイベントに補助するほか、「県民の日」事業や博物館等における文化発信事業を行います。
- スポーツ施設の機能充実を図るため、障害者スポーツ・レクリエーションセンターについて、体育室の空調整備の設計に着手するほか、総合スポーツセンター陸上競技場について、大型映像装置の設置に向けた基本計画を策定します。

＜主な事業＞

- ・千葉県生誕150周年記念事業【一部新規】
45,200千円（30頁）
（債務負担行為 794,000千円）
- ・障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業
債務負担行為 17,000千円（31頁）
- ・総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置設置事業【新規】
債務負担行為 19,000千円（31頁）

4 今後について

- 今後も、感染症や物価高騰については、その影響を注視するとともに、国の対応も踏まえながら、必要な対策を臨機応変に講じていくこととし、さらなる補正予算の編成も検討してまいります。

そのために必要な財源については、国に対し、強く確保を要望するとともに、県としても、引き続き執行段階での節減などの取組を徹底してまいります。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度			令和3年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	885,936		885,936	814,644	108.8
地方譲与税	113,668		113,668	72,268	157.3
地方特例交付金 ①	2,700	1,643	4,343	6,000	72.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ①	[270,000]	[716]	[270,716]	[374,509]	[72.3]
地方交付税	181,000	23,337	204,337	198,953	102.7
普通交付税	180,000	23,337	203,337	197,953	102.7
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ②	281,672	55,648	337,320	665,252	50.7
繰入金	66,131	340	66,471	44,838	148.2
繰越金 ③		8,286	8,286	4,400	188.3
諸収入	440,300	22	440,322	481,003	91.5
県 債 ④	178,486	▲21,959	156,527	264,347	59.2
建設地方債	88,486	662	89,148	87,791	101.5
臨時財政対策債等	90,000	▲22,621	67,379	176,556	38.2
その他	39,664	61	39,725	42,312	93.9
合 計	2,189,557	67,378	2,256,935	2,594,017	87.0

[補正額の概要]

- ①**地方特例交付金及び臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税**については、国の算定結果により、合わせて約24億円の増額となっています。

- ②**国庫支出金**については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策として、緊急包括支援交付金453億円や地方創生臨時交付金58億円を活用することなどから、約556億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、令和3年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約83億円を計上しています。

- ④**県債**については、河川・海岸・砂防事業などの建設地方債が約6億円の増となった一方で、国の算定において臨時財政対策債が約226億円の減となったことから、約220億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	517,058	2,140	519,198	524,999	98.9
知事部局	70,699	361	71,060	69,435	102.3
教育庁	329,121	1,798	330,919	334,807	98.8
警察本部	117,238	▲ 19	117,219	120,757	97.1
物 件 費 ②	52,605	1,926	54,531	48,429	112.6
社会保障費 ③	333,105	1,787	334,892	322,825	103.7
投資的経費 ④	179,557	1,928	181,485	185,400	97.9
普通建設	163,326	1,928	165,254	164,104	100.7
補助	90,979	1,590	92,569	92,565	100.0
単独	72,347	338	72,685	71,539	101.6
受託	400		400	490	81.6
災害	2,132		2,132	3,845	55.4
直轄	13,699		13,699	16,961	80.8
その他消費的経費 ⑤	857,572	55,324	912,896	1,260,124	72.4
補助金・負担金・交付金	381,462	35,750	417,212	733,797	56.9
委託料	57,460	19,574	77,034	67,120	114.8
貸付金	401,664		401,664	441,669	90.9
その他	16,986		16,986	17,538	96.9
公 債 費	231,350		231,350	227,352	101.8
積 立 金	7,782	50	7,832	9,911	79.0
繰 出 金 ⑥	2,984	4,200	7,184	7,591	94.6
その他	7,544	23	7,567	7,386	102.5
合 計	2,189,557	67,378	2,256,935	2,594,017	87.0

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約21億円の増額となりました。
- ②**物件費**については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、保健所の体制を強化することなどにより、約19億円の増額となっています。
- ③**社会保障費**については、引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担を行うことなどにより、約18億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、河川の護岸整備や急傾斜地崩壊対策などを拡充するほか、6月の降雹被害を受け、果樹園の多目的防災網の整備を支援することなどにより、約19億円の増となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、空床確保や自宅療養者への支援、高齢者施設等の職員に対するPCR検査などを引き続き実施するほか、物価高騰の影響を受ける農業者に肥料費の一部を助成することなどにより、約553億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立を行うため、42億円の増額となっています。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和4年度			令和3年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	885	6	891	878	13
臨時財政対策債等②	900	▲226	674	1,766	▲1,092
計(①+②)	1,785	▲220	1,565	2,644	▲1,079

○ 県債の発行額については、建設地方債が河川・海岸・砂防事業などの増額により、約6億円の増となる一方で、臨時財政対策債が約226億円の減となることから、全体で約220億円の減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	13,163	12,981	12,680	12,552	▲128
建設地方債	12,457	12,318	12,059	11,974	▲85
退職手当債	706	663	621	578	▲43
臨時財政対策債等②	17,472	17,739	17,976	17,549	▲427
計(①+②)	30,635	30,720	30,656	30,101	▲555
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	5,339	5,692	6,886	7,448	562

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和2年度までは決算額、令和3年度は決算（見込み）、令和4年度は9月補正後見込み

- 令和4年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆101億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ128億円減少する見込みです。
- また、令和4年度は、臨時財政対策債の新規発行額が減少することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ427億円減少する見込みです。

IV 主要事業

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 医療提供体制の整備

○感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 33,606,000 千円
（既定予算とあわせ 79,646,000 千円）

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について引き続き補助します。

[補助単価] 1床あたり 16,000 円/日～436,000 円/日

1床あたり 11,000 円/日～305,000 円/日（病床稼働率が県平均より著しく低い場合）

○臨時医療施設整備運営事業（医療整備課） 2,530,000 千円
（既定予算とあわせ 5,530,000 千円）

医療提供体制を強化するため、臨時の医療施設を運営して患者を受け入れます。

[設置場所] 仁戸名（千葉県がんセンター旧病棟） 66 床
稲毛（ちばぎん研修センター） 110 床
富里（エアポートプラザホテル） 48 床

○自宅療養者支援事業（健康づくり支援課、健康福祉政策課、医療整備課）
6,015,000 千円（既定予算とあわせ 7,625,000 千円）

急増した自宅療養者の健康管理に万全を期すため、パルスオキシメーターの配付や、自宅療養者フォローアップセンターによる健康状態の確認、夜間・休日の往診・オンライン診療体制の確保、妊婦のモニタリングなどについて引き続き実施します。

[主な事業]

・パルスオキシメーター等の配付	4,070,000 千円
・自宅療養者フォローアップセンターの運営	1,815,000 千円
・感染症妊婦モニタリング事業	63,000 千円
・夜間・休日の往診・オンライン診療体制の確保	64,000 千円

○新型コロナウイルス相談センター（千葉県発熱相談コールセンター）運営事業
（健康福祉政策課） 823,000 千円（既定予算とあわせ 1,241,000 千円）

発熱のある方に対応可能な医療機関の紹介や相談に対応するため、電話相談窓口（コールセンター）を引き続き設置します。

[対応時間] 24 時間（土日・祝日含む）

[対応内容] 発熱のある方への医療機関の紹介、新型コロナウイルス感染症に関する相談
感染症の予防に関すること、心配な症状が出た時の対応 など

○入院医療費等の公費負担（疾病対策課） 1,783,000 千円
（既定予算とあわせ 3,674,000 千円）

患者の入院医療費や、軽症者等が宿泊施設又は自宅で療養中に必要となった医療費について公費負担します。

○検査体制の確保（疾病対策課） 1,670,000 千円（既定予算とあわせ 6,082,000 千円）

必要な者が速やかに検査できる体制を確保するため、医療機関が検査を行う場合に、患者の自己負担分について引き続き公費負担を実施するとともに、検査キット配付・陽性者登録センターを運営するほか、新たな変異株の発生動向等を注視するための検査等を実施します。

[主な事業]

- ・患者自己負担分の公費負担等 157,000 千円
- ・検査キット配付・陽性者登録センターの運営 880,000 千円
- ・新たな変異株の発生動向の検査・ゲノム解析 602,000 千円

○搬送体制の確保（疾病対策課） 480,000 千円（既定予算とあわせ 2,183,000 千円）

迅速かつ確実な患者搬送を実施するため、保健所等による搬送体制を確保します。

[事業内容] 保健所等による搬送 480,000 千円

○高齢者施設等職員へのPCR検査の実施

(高齢者福祉課、障害福祉事業課、健康福祉指導課)

5,725,000千円

感染時の重症化リスクを抱える高齢者・障害者等について、入所する施設内での感染拡大を防ぐため、施設の職員等に対し、PCR検査を実施します。

[対象地域] 県内全域（政令・中核市は除く）

[対象施設] 高齢者・障害者入所施設、救護施設等 約2,200施設

[対象人数] 約80,000人

○保健所体制強化事業【一部新規】（疾病対策課、健康福祉政策課）

2,300,000千円（既定予算とあわせ2,800,000千円）

保健所の体制を強化するため、引き続き人材派遣を活用するとともに、特に負担の大きい事務をアウトソーシングすることにより、円滑な処理を図ります。

[事業内容]

- ・人材派遣の活用による保健師等の配置 1,440,000千円
- ・発生届の入力業務委託【新規】 250,000千円
- ・療養証明書の発行業務委託【新規】 560,000千円
- ・保健所における電話自動応答システムの導入【新規】 50,000千円

(2) 感染拡大の防止

○地域公共交通感染防止対策事業（交通計画課） 200,000千円

市中感染防止のため、不特定多数の方が利用する地域公共交通について、事業者が行う車両消毒などの感染予防対策の取組を引き続き支援します。

[支給対象者]

- ・ 県内乗合バス事業者（高速バス及びコミュニティバスのみを運行する事業者は除く）
- ・ 県内地域鉄道事業者（銚子電気鉄道株式会社、小湊鐵道株式会社、流鉄株式会社）
- ・ 県内タクシー事業者

[支給額]

- ・ 乗合バス 車両1台あたり60千円
- ・ 地域鉄道 1駅あたり50千円
- ・ タクシー 8千円～480千円（車両保有台数に応じる）

○千葉県飲食店感染防止対策事業（経営支援課） 1,400,000千円 (既定予算とあわせ 2,300,000千円)

感染防止対策の遵守徹底を図るため、引き続き現地調査等を実施します。

[主な事業]

- ・ 飲食店の感染防止対策に関する現地調査事業 1,080,000千円

○特別支援学校スクールバス感染症対策事業（財務課、特別支援教育課） 169,588千円 (既定予算とあわせ 299,328千円)

重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに引き続き小型バスを1台増車し、感染防止を図ります。

[増車台数] 24台（24コース）

[増車期間] 令和5年3月まで

2 物価高騰等への対応

(1) 生活支援

○公立学校給食費無償化事業【新規】（保健体育課） 320,000千円

子どもが多い世帯について、物価高騰等による経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、第3子以降の義務教育期間における学校給食費を無償化します。

[対象者] 3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から3番目以降の子（義務教育の公立学校在籍者に限る）

[負担割合] 市町村立学校：県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）
県立学校：県10/10

[事業開始] 令和5年1月から

○県立学校の学校給食における物価高騰対策事業【新規】（保健体育課） 11,000千円

食材等の価格が高騰していることから、学校給食の質を維持するとともに、急激な給食費の値上げを防ぐため、食材費の高騰分について県が負担します。

[対象校] 給食を実施している県立学校（特別支援学校33校、中学校2校）

[事業開始] 令和4年9月から

(2) 事業者支援

○中小企業のサポート体制の強化（経営支援課） 13,800千円 (既定予算とあわせ 203,800千円)

新分野への参入や事業再構築等の中小企業の取組をサポートする専門家派遣について、原油価格・物価高騰等の影響を踏まえ、必要な予算を増額します。

[事業内容]

- ・相談件数の増加に対応するため、1事業者あたり最大10日間の無料専門家派遣を増強する。

○肥料価格高騰緊急支援事業【新規】（生産振興課） 1,150,000千円

ウクライナ情勢等に伴う物価高騰により、経営に著しい影響を受けている農業者を支援するため、肥料費の一部を国に上乗せして助成します。

[対象者] 化学肥料の使用量2割低減に向けて取り組む農業者のグループ

[助成額] 令和4年秋肥～令和5年春肥として購入する肥料について、前年からの価格上昇率と使用量低減率により算定した肥料費増加額の2割（国の補助とあわせて9割）

○施設園芸省エネ転換推進事業【新規】（生産振興課） 105,000千円

燃油・資材の価格高騰により経営に影響を受けている施設園芸について、農業者が行う省エネルギーを促進する取組に対し、支援します。

[事業内容]

1 省エネ機器・資材の導入支援 100,000千円

ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費の一部を助成します。

[対象者] 認定農業者、認定新規就農者

[対象事業] ヒートポンプの導入、カーテン等保温設備の整備

[補助率] 1/2以内

2 省エネルギー対策実践支援動画の作成 5,000千円

省エネルギーに向けた暖房機の運用方法等について解説する動画を作成し、農業者の取組を支援します。

○漁業用資材価格高騰緊急支援事業【新規】（水産課） 120,000 千円

漁業用資材の価格高騰により厳しい状況にある漁業者の経営安定を図るため、価格高騰額に対する臨時的な支援金を給付します。

[対象者] 漁業経営セーフティネット制度に加入している漁業者

[支援金額] 漁業資材価格高騰額の1/2相当

○省コスト型漁業用機器導入支援事業【新規】（水産課） 25,000 千円

燃油・資材の価格高騰により経営に影響を受けている漁業者に対し、省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入を支援するため、国庫補助への上乗せを行います。

[対象者] 競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、省力・省コストに資する機器を導入する漁業者

[対象経費] 漁業用機器の購入経費

[補助率] 1/4以内

3 その他の事業

<福祉・医療の充実>

○新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業【新規】（児童家庭課、子育て支援課）

50,000千円

児童福祉法等が改正され、令和6年度までに、市町村において妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的な支援体制を構築するとされたことから、その取組を支援します。

[主な事業]

1 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関の整備（児童家庭課）

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携強化のため、一元的な管理体制の構築を図る上で必要な整備等に要する費用の一部を助成します。

[負担割合] 国(間接)9/10、市町村1/10

2 妊産婦・子育て世帯・子どもに対する新たな家庭支援

(1) 子育て世帯を対象とした訪問家事・育児支援（児童家庭課）

家事や育児等に不安・負担を抱える子育て家庭等の居宅を訪問し、家事・育児等の支援を実施する事業に要する費用の一部を助成します。

[負担割合] 国(間接)1/2、県1/4、市町村1/4

(2) 家庭や学校に居場所のない子どもの居場所支援（児童家庭課）

家庭や学校に居場所がない学齢期以上の子どもに対する居場所を整備、運営する費用の一部を助成します。

[負担割合] 整備費：国(間接)2/3、市町村1/12、事業者1/4

運営費：国(間接)1/2、県1/4、市町村1/4

(3) 子育て世帯のレスパイト支援の充実（子育て支援課）

一時預かりを必要とする子育て世帯が適切に支援を受けられるよう、利用者負担について所得等に応じた軽減に要する費用に助成します。

[負担割合] 国(間接)1/3、県1/3、市町村1/3

○児童虐待防止SNS相談事業【新規】（児童家庭課）

10,000千円

(債務負担行為 60,000千円)

令和5年2月に開設される国の児童虐待相談専用のSNSアカウントに寄せられた県民からの相談に対応するため、必要な体制を整えます。

[事業内容] 相談窓口の設置

[相談日時] 平日9時～21時、土日祝9時～17時

[稼働開始] 令和5年2月～(予定)

○児童自立支援施設建替事業【新規】(児童家庭課) (債務負担行為 26,000 千円)

県有建物長寿命化計画に基づき、施設が老朽化している生実学校の児童寮について、建替えに向けた基本設計等に着手します。

[事業内容] 令和4～5年度 基本設計・地盤調査

○救急医療等業務支援システム導入事業【新規】(医療整備課) 145,000 千円
(債務負担行為 34,000 千円)

重篤な救急患者を迅速に搬送するため、現場に到着した救急隊が複数の医療機関に患者受入の可否を一斉に照会できるシステムを開発し、令和6年度までの試行を通じて、県内での統一的な運用を目指します。

[対象機関] 県内全ての救急告示病院・診療所、県内全ての救急隊

[内 訳]	令和4年度	システム開発等	95,000千円
		機器購入費	50,000千円
	令和5～6年度	システム運用	34,000千円 (債務負担行為)

<教育施策の充実>

○県立学校チャレンジ応援基金積立金【新規】（財務課） 10,000千円

特色ある教育活動を推進するため、各県立学校において部活動の備品や学習用機器の購入など事業計画を示して寄附金を募ります。

受納した寄附金については、複数年にわたって管理し、活用するため、基金を新たに設置します。

[寄附金の使途] 各学校が教育環境を改善し、特色ある学校づくりを行うために活用

(例) 部活の充実に向けたグラウンドの人工芝化や吹奏楽用の楽器購入
高い専門性を有し、様々な分野の第一線で活躍する特別講師の招聘
地域住民との交流活性化に向けた生産物販売所の整備 等

※各学校で標準的に整備されている施設・設備の整備は対象外

○スクール・サポート・スタッフの配置（教職員課） 186,270千円 (既定予算とあわせ 431,270千円)

教員の長時間勤務を改善するため、国庫補助金の内示増を踏まえて、教員の事務作業の一部を補助する職員を増員します。

[負担割合] 国1/3、県2/3

[配置人数] 小中学校 150人（既定とあわせ 340人）

特別支援学校 4人（既定とあわせ 33人）

[業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等

○習志野特別支援学校整備事業【新規】（特別支援教育課） 5,035千円

習志野特別支援学校の過密化に対応するため、入居している袖ヶ浦東小学校の改修を行い、令和5年4月から普通教室を増やします。

[工事内容] 床改修、水回り改修 等

○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）（債務負担行為 1,423,000 千円）

県立学校校舎の大規模改修について、令和5年度の夏休みに仮設校舎へ引越しをした後、速やかに工事に着手するため債務負担行為を設定します。

[実施箇所] 船橋高等学校、船橋二和高等学校

[工事内容] 外壁改修、内装改修、設備改修（トイレ洋式化 等）

○県立学校トイレ改修事業（教育施設課）（債務負担行為 755,000 千円）

大規模改修の対象校となっていない県立高校の普通教室棟トイレ先行改修事業について、令和5年度の夏休み期間中に騒音を伴う工事を集中的に実施するため債務負担行為を設定します。

[実施箇所] 工事 7校7棟

[改修内容] 床のドライ化、天井・壁の張替、洋式化、手洗い設備更新 等

<産業の振興・社会資本の整備>

○事業継続計画（BCP）策定等緊急対策事業【新規】（経営支援課） 30,000千円

新型コロナウイルスの感染再拡大や増加するサイバー攻撃、今冬の電力需給ひっ迫に伴う大規模停電等に備え、中小企業における事業の継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定を支援します。

[主な事業]

- ・啓発セミナーの開催 1,650千円
- ・計画策定講座の開催 8,190千円
- ・個別コンサルティングによる支援 19,800千円

○気象災害に強い果樹産地支援事業【新規】（生産振興課） 200,000千円

令和4年6月の降雹被害を受け、気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、令和6年度までの3年間に限り、既存事業より高い補助率を設定し、集中的に多目的防災網の整備を支援します。

[対象者] 認定農業者、認定新規就農者 等

[対象事業] ・果樹棚及び多目的防災網の一体的な整備

- ・果樹棚の改修及び改修に伴う多目的防災網の張替え

[補助率] 1/3以内

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課）（債務負担行為 37,000千円）

これまで都内で開催してきたアンテナショップについて、今年度は関東圏以外での情報発信の強化や更なる市場動向の調査を行うため、大阪府内に出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：阪急梅田駅構内
- ・設置期間：令和5年3月中旬から2週間程度

○道路整備に係る事業監理委託の導入【新規】（道路整備課）

（債務負担行為 1,040,000 千円）

高速道路インターチェンジへのアクセス強化に資する道路などの、事業規模の大きな路線等について、事業期間の短縮を図るため、施工前段階の各種調査や地元等調整など、短期間のうちに集中的に発生する業務を包括的に委託します。

[対象路線]

路線名	債務負担行為額	設定期間
銚子連絡道路（匝瑳市から旭市区間）	420,000 千円以内	令和4～7年度
（仮称）押切・湊橋	300,000 千円以内	令和4～7年度
国道126号八木拡幅（銚子市区間）	320,000 千円以内	令和4～7年度

[委託内容]

- ①測量、調査、設計業務等の調整
- ②地元への説明・調整や、関係機関等との調整・協議
- ③事業進捗管理や、期間短縮・コスト削減の検討 等

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課）

1,213,800 千円

（既定予算とあわせ 27,236,227千円）

近年頻発する大規模な豪雨災害から、県民の生命・財産を守るため、河川の護岸整備や急傾斜地崩壊対策などを拡充します。

[事業内容]

- ・護岸整備や河道掘削などの河川改良 827,600 千円
- ・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 386,200 千円

○都市公園整備事業（公園緑地課）

309,200 千円

（既定予算とあわせ 2,113,070 千円）

都市公園の整備や公園施設の長寿命化対策を前倒しで実施します。

- ・補助事業 309,200 千円（既定予算とあわせ 1,545,987 千円）

[事業内容]

- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 100,000 千円（既定予算とあわせ 223,000 千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 209,200 千円（既定予算とあわせ 722,387 千円）

<環境の保全>

○住宅用設備等脱炭素化促進事業（温暖化対策推進課） 80,000千円 （既定予算とあわせ 418,000千円）

家庭におけるCO₂排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、電気自動車やV2H充放電設備の導入に対して令和4年度から新設した補助のほか、家庭用蓄電池の設置等に対する補助について、予算を増額し、設備の導入等を促進します。

※V2H充放電設備…電気自動車等に蓄えた電力を家庭で使用するための設備

[補助先] 市町村（県の補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- ・電気自動車 40,000千円（既定予算とあわせ 60,000千円）
- ・V2H充放電設備 15,000千円（既定予算とあわせ 30,000千円）
- ・家庭用蓄電池 15,400千円（既定予算とあわせ 211,400千円）
- ・窓の断熱改修 9,600千円（既定予算とあわせ 25,600千円）

○「カーボンニュートラルポート形成計画」策定事業【新規】（港湾課） 45,000千円

2050年のカーボンニュートラルに向けて、次世代エネルギーの輸入・貯蔵等を行うための施設整備や、環境負荷の少ない船舶・荷役設備等の導入をより一層推進するため、官民の協働により「カーボンニュートラルポート形成計画」を策定します。

[対象港湾] 千葉港（国際拠点港湾）、木更津港（重要港湾）

[目標年次] 2050年度

[主な内容] ①水素・燃料アンモニア等の供給目標・供給計画

②温室効果ガスの排出状況及び削減目標・削減計画 等

<文化・スポーツの振興>

○千葉県生誕150周年記念事業【一部新規】（文化振興課、文化財課） 45,200千円 （債務負担行為 794,000千円）

令和5年は、千葉県が設置されてから150周年の節目の年となることから、本県ならではの文化資源や魅力の発信を通じて、千葉のブランド価値の創出・向上や地域活性化につなげるための記念事業等を開催します。

[事業内容]

1 記念事業の開催（市町村への補助金）【新規】（文化振興課） 36,000千円 （債務負担行為 624,000千円）

県内市町村が企画・実施する記念イベントに対し、補助金を交付します。

[補助割合] 補助対象経費の1/2以内

[補助上限] 人口5万人以上の市 10,000千円

人口5万人未満の市町村 5,000千円

※千葉の自然環境や「ちば文化資産」を活用する取組、複数団体による広域的な取組には加算を行います。

2 「県民の日」事業（文化振興課）（債務負担行為 93,000千円）

毎年実施している「県民の日」記念行事について、令和5年度から6年度にかけて、千葉県生誕150周年事業の一環として実施します。

[内訳]

- ・中央行事の開催（令和5年度）
- ・地域行事の開催（令和5～6年度）
- ・「県民の日」の広報（令和5年度）

3 「千葉県生誕150周年記念」文化発信事業【一部新規】（文化振興課、文化財課） 9,200千円 （債務負担行為 77,000千円）

博物館で特別展示を行うほか、県内唯一の日本遺産である北総四都市に関する歴史や人物等を紹介するマンガを制作するなど、本県ならではの多様な文化資源や魅力を発信します。

[内訳]

- ・博物館 県民とつくるデジタルアーカイブ事業【新規】、中央博物館特別展
- ・文化財を活用した郷土の歴史再発見事業【新規】

○障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業（生涯スポーツ振興課）

（債務負担行為 17,000 千円）

障害者スポーツ・レクリエーションセンターの体育室において、利用環境の改善を図るため、空調設備を整備します。

現在策定中の基本計画を踏まえ、令和5年度にかけて実施設計を行います。

〔事業内容〕 実施設計

〔完成予定〕 令和6年度

○総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置設置事業【新規】

（競技スポーツ振興課）

（債務負担行為 19,000 千円）

県内で唯一、第1種公認を受けている総合スポーツセンター陸上競技場について、施設機能の充実を図るため、大型映像装置を設置します。

設置に伴う改修について、令和6年度に予定されている公認検定までに基本計画を策定するため、債務負担行為を設定します。

〔事業内容〕 基本計画策定

〔完成予定〕 令和8年度

4 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

- 特別会計財政調整基金（財政課）4,200,000千円（既定予算とあわせ 48,616,000千円）
地方財政法の規定に基づき、令和3年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積み立てます。

(2) 公営企業会計

- 特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 537,638千円（既定予算とあわせ 79,669,651千円）
（債務負担行為 1,044,000千円）
[資本的支出] 12,674千円（既定予算とあわせ 69,984,761千円）

- 特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 117,153千円（既定予算とあわせ 13,186,516千円）
[資本的支出] ▲3,676千円（既定予算とあわせ 10,814,028千円）

- 特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 1,110,602千円（既定予算とあわせ 15,969,524千円）

上記3会計の人員費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。

また、特別会計上水道事業及び工業用水道事業については、燃料価格の高騰に伴う動力費の補正を、特別会計造成土地管理事業については、富津地区の分譲予定に対応した補正をします。

その他、以下のとおり債務負担行為を設定します。

- ・県水お客様センター受付業務委託（特別会計上水道事業）

限度額：1,044,000千円

期間：令和4年度～令和7年度

V 繰越明許費の設定

新型コロナウイルス感染症の影響により実施設計の着手時期が遅延したことや、国庫補助金の内示増に伴い実施する事業について適正な工期を確保する必要があることから、繰越明許費を設定します。

○ 一般会計	3事業	280,500千円
・農林水産部	水産総合研究センター再編整備事業	135,500千円
・県土整備部	「カーボンニュートラルポート形成計画」策定事業	45,000千円
	都市公園整備事業	100,000千円

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和4年度予算			令和3年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計	9月補正	計①		①-②	①/②		
一般会計 (A)	2,189,557	67,378	2,256,935	2,594,017	▲337,082	87.0		
財政調整基金	44,416	4,200	48,616	23,188	25,428	209.7	地方財政法に基づき、令和3年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	414,847		414,847	397,307	17,540	104.4		
地方消費税清算	827,656		827,656	673,667	153,989	122.9		
自動車税証紙	5,480		5,480	4,972	508	110.2		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	380		380	295	85	128.8		
心身障害者扶養年金事業	782		782	764	18	102.4		
国民健康保険事業	513,651		513,651	510,611	3,040	100.6		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,242		4,242	5,238	▲996	81.0		
小規模企業者等設備導入資金	105		105	176	▲71	59.7		
工業団地整備	14		14		14	皆増		
就農支援資金	26		26	37	▲11	70.3		
営林事業	292		292	284	8	102.8		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	71		71	102	▲31	69.6		
港湾整備事業	2,449		2,449	2,470	▲21	99.1		
土地区画整理事業	12,119		12,119	11,146	973	108.7		
奨学資金	1,548		1,548	1,362	186	113.7		
特別会計計 (B)	1,830,220	4,200	1,834,420	1,633,758	200,662	112.3		
上水道事業	収益的支出	79,132	538	79,670	78,309	1,361	101.7	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・燃料価格の高騰に伴う動力費の補正をします。
	資本的支出	69,972	13	69,985	70,296	▲311	99.6	
工業用水道事業	収益的支出	13,069	117	13,187	13,096	91	100.7	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・燃料価格の高騰に伴う動力費の補正をします。
	資本的支出	10,818	▲4	10,814	8,876	1,938	121.8	
病院事業	収益的支出	56,879		56,879	57,071	▲192	99.7	
	資本的支出	8,834		8,834	6,693	2,141	132.0	
造成土地管理事業	収益的支出	14,859	1,111	15,970	12,316	3,654	129.7	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・富津地区の分譲予定に対応した補正をします。
	資本的支出	4,123		4,123	4,216	▲93	97.8	
流域下水道事業	収益的支出	36,322		36,322	36,207	115	100.3	
	資本的支出	15,117		15,117	11,668	3,449	129.6	
公営企業会計計 (C)	309,126	1,774	310,900	298,749	12,151	104.1		
合計 (A)+(B)+(C)	4,328,901	73,353	4,402,254	4,526,524	▲124,270	97.3		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	令和4年度				令和3年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	524,405	4,246	528,651	23.4	504,639	673,524	104.8	78.5
総合企画部	10,125	184	10,309	0.5	11,082	10,490	93.0	98.3
防災危機管理部	3,366	▲15	3,351	0.1	4,084	3,619	82.1	92.6
健康福祉部	507,483	56,133	563,616	25.0	553,397	631,032	101.8	89.3
環境生活部	14,974	▲56	14,918	0.7	10,606	9,838	140.7	151.6
商工労働部	435,327	1,517	436,844	19.4	801,925	803,503	54.5	54.4
農林水産部	52,418	1,464	53,882	2.4	53,492	51,658	100.7	104.3
県土整備部	138,507	1,526	140,033	6.2	138,044	137,749	101.4	101.7
教 育 庁	358,808	2,416	361,224	16.0	369,011	362,455	97.9	99.7
警 察 本 部	144,144	▲37	144,107	6.4	147,737	143,546	97.5	100.4
合 計	2,189,557	67,378	2,256,935	100.0	2,594,017	2,827,414	87.0	79.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R3年度末 現在高	R4年度中増減見込						R4年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	91,292	16	4,200	4,216	44,400		44,400	51,108
県債管理基金	754,966	147,747		147,747	97,679		97,679	805,034
満期一括償還分	713,529	147,590		147,590	97,679		97,679	763,440
上記 (特会)土地区画整理事業分	1							1
以外 一般会計分	41,436	157		157				41,593
県有施設長寿命化等推進基金	108,576	16		16	3,301	7	3,308	105,284
社会資本整備等推進基金	31,909	5		5				31,914
災害復興・地域再生基金	42,446	5		5	7,664	▲ 17	7,647	34,804
災害救助基金	4,092	19		19	21		21	4,090
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,154							2,154
介護保険財政安定化基金	3,293							3,293
国民健康保険財政安定化基金	12,597	1		1	1,791		1,791	10,807
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597	1		1				6,598
安心こども基金	2,294	5	40	45	564	40	604	1,735
地域医療介護総合確保基金	10,324	7,607		7,607	9,199	310	9,509	8,422
地域環境保全基金	366				30		30	336
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	722	123		123	149		149	696
中山間地域農村活性化基金	568				17		17	551
農地中間管理事業等推進基金	175							175
県立学校チャレンジ応援基金			10	10				10
警察本部庁舎等建設基金	5,731	1		1	746		746	4,986
小計(特定目的基金)	1,078,129	155,546	4,250	159,796	165,561	340	165,901	1,072,024
うち満期一括償還分を除く	364,600	7,956	4,250	12,206	67,882	340	68,222	308,584
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	1,081,929	155,546	4,250	159,796	165,561	340	165,901	1,075,824

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、出納局、議会事務局》 職員人件費等	109,493	(既定とあわせ 17,127,839)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	4,200,000	
《情報システム課》 サーバ室設備改修事業 (債務負担行為)	△88,000 (98,000)	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△21,104	(既定とあわせ 1,922,600)
《交通計画課》 地域公共交通感染防止対策事業	200,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《危機管理政策課》 職員人件費	△18,241	(既定とあわせ 991,188)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
職員人件費	548,845	(既定とあわせ 18,242,472)
健康危機管理対策事業	1,050	(既定とあわせ 6,545)
新型コロナウイルス相談センター運営事業	823,000	(既定とあわせ 1,241,000)
特措法協力要請に係る電話相談窓口事業	6,300	(既定とあわせ 15,020)
新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム運用事業	1,381	(既定とあわせ 7,279)
《疾病対策課》		
感染症患者受入れのための空床確保等事業	33,606,000	(既定とあわせ 79,646,000)
入院医療費等の公費負担	1,783,000	(既定とあわせ 3,674,000)
検査体制の確保	1,670,000	(既定とあわせ 6,082,000)
搬送体制の確保	480,000	(既定とあわせ 2,183,000)
保健所体制強化事業	2,300,000	(既定とあわせ 2,800,000)
感染症予防対策関係事業	40,000	(既定とあわせ 107,132)
《児童家庭課》		
○児童虐待防止SNS相談事業 (債務負担行為)	10,000 (60,000)	
○児童自立支援施設建替事業 (債務負担行為)	(26,000)	
《子育て支援課》		
安心こども基金造成事業	40,000	(既定とあわせ 44,690)
《高齢者福祉課》		
介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	310,000	(既定とあわせ 788,500)
《医療整備課》		
臨時医療施設整備運営事業	2,530,000	(既定とあわせ 5,530,000)
○救急医療等業務支援システム導入事業 (債務負担行為)	145,000 (34,000)	
ちば救急医療ネット運営事業 (債務負担行為)	19,500 (33,000)	(既定とあわせ 65,307)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康づくり支援課、健康福祉政策課、医療整備課》 自宅療養者支援事業	6,015,000	(既定とあわせ 7,625,000)
《児童家庭課、子育て支援課》 ○新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業	50,000	
《高齢者福祉課、障害福祉事業課、健康福祉指導課》 高齢者施設等職員へのPCR検査事業	5,725,000	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△235,950	(既定とあわせ 4,165,973)
《水質保全課》 地盤変動精密水準測量事業 (債務負担行為)	(10,000)	(既定とあわせ 171,000)
《温暖化対策推進課》 住宅用設備等脱炭素化促進事業	80,000	(既定とあわせ 418,000)
《生涯スポーツ振興課》 障害者スポーツ・レクリエーションセンター 施設整備事業 (債務負担行為)	(17,000)	
《競技スポーツ振興課》 ○総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置 設置事業 (債務負担行為)	(19,000)	

事 項 名	予 算 額	説 明
《文化振興課》		
○千葉県生誕 150 周年記念事業 (債務負担行為)	36,000 (624,000)	
「県民の日」事業 (債務負担行為)	(93,000)	
「千葉県生誕 150 周年記念」文化発信事業 (債務負担行為)	2,400 (59,000)	
房総のむら風土記の丘資料館大規模改修事業	18,883	(既定とあわせ 70,470)
県立美術館活性化事業	7,057	(既定とあわせ 15,684)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》		
職員人件費	89,914	(既定とあわせ 2,927,218)
《経営支援課》		
チャレンジ企業支援センター事業	13,800	(既定とあわせ 430,479)
千葉県飲食店感染防止対策事業	1,400,000	(既定とあわせ 2,300,000)
○事業継続計画（BCP）策定等緊急対策事業	30,000	
《産業振興課》		
かずさDNA研究所修繕事業 (債務負担行為)	(10,000)	(既定とあわせ 95,000)
《観光企画課》		
期間限定アンテナショップ事業 (債務負担行為)	△17,000 (37,000)	(既定とあわせ 3,000)

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△174,484	(既定とあわせ 12,235,199)
《生産振興課》		
○肥料価格高騰緊急支援事業	1,150,000	
○施設園芸省エネ転換推進事業	105,000	
○気象災害に強い果樹産地支援事業	200,000	
《水産課》		
○漁業用資材価格高騰緊急支援事業	120,000	
○省コスト型漁業用機器導入支援事業	25,000	

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、収用委員会》 職員人件費	△41,704	(既定とあわせ 9,104,773)
《道路整備課》		
道路ネットワーク事業 単独事業		
○県単道路改良事業(事業監理委託) (債務負担行為)	(1,040,000)	
《県土整備政策課、河川整備課》		
河川・海岸・砂防事業	1,213,800	(既定とあわせ 27,236,227)
補助事業	1,213,800	(既定とあわせ 11,431,200)
広域河川改修事業	827,600	(既定とあわせ 2,335,000)
土砂災害防止事業	386,200	(既定とあわせ 871,200)
災害復旧事業 (債務負担行為)	(360,000)	

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	45,000	(既定とあわせ 5,592,540)
補助事業	45,000	(既定とあわせ 2,468,200)
○「カーボンニュートラルポート形成計画」 策定事業	45,000	
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	309,200	(既定とあわせ 2,113,070)
補助事業	309,200	(既定とあわせ 1,545,987)
長生の森公園整備事業	100,000	(既定とあわせ 223,000)
都市公園長寿命化対策事業	209,200	(既定とあわせ 722,387)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》		
教職員人件費	1,622,462	(既定とあわせ 323,420,980)
《財務課》		
○県立学校チャレンジ応援基金積立金	10,000	
《財務課、特別支援教育課》		
特別支援学校スクールバス感染症対策事業	169,588	(既定とあわせ 299,328)
《財務課、学習指導課、特別支援教育課、保健体育課》		
県立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業	153,785	(既定とあわせ 206,523)
《教育施設課》		
県立学校長寿命化対策事業 (債務負担行為)	(1,423,000)	(既定とあわせ 4,674,000)
県立学校トイレ改修事業 (債務負担行為)	(755,000)	

事 項 名	予 算 額	説 明
《特別支援教育課》 ○習志野特別支援学校整備事業	5,035	
《教職員課》 単純労務委託等事業	△63,524	(既定とあわせ 3,125,923)
スクール・サポート・スタッフ配置事業	186,270	(既定とあわせ 431,270)
《保健体育課》 ○公立学校給食費無償化事業	320,000	
○県立学校の学校給食における物価高騰対策事業	11,000	
《文化財課》 ○「千葉県生誕 150 周年記念」文化発信事業 (債務負担行為)	6,800 (18,000)	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△22,319	(既定とあわせ 114,460,252)
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	(58,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(483,000)	
電話 d e 詐欺等被害抑止対策事業 (債務負担行為)	(89,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(458,000)	